

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 昭和電工マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Showa Denko Materials Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 秀仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目13番9号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期(2021年度) 第2四半期 連結累計期間	第74期(2022年度) 第2四半期 連結累計期間	第73期(2021年度)
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	320,179 (160,573)	269,523 (138,658)	635,033
税引前四半期(当期)利益 (は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	11,818 (2,930)	29,476 (15,042)	31,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,726 (4,055)	18,879 (9,383)	19,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,326 (2,242)	45,723 (24,669)	48,175
親会社株主持分 (百万円)	428,277	471,023	436,903
総資産額 (百万円)	691,219	762,763	689,953
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	840,750,000.00 (506,875,000.00)	2,359,875,000.00 (1,172,875,000.00)	2,414,500,000.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	62.0	61.8	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,038	26,305	76,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,512	19,465	46,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,172	4,159	28,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,748	98,593	73,859

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. セグメント情報」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は、旺盛な半導体需要を背景に半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料及び銅張積層板等の配線板材料が好調に推移したが、自動車生産台数の低迷の影響でモビリティ部材が減収となったことに加えて、前連結会計年度の第3四半期以降に食品包装用ラップフィルム、プリント配線板、蓄電デバイス・システム(FIAMM Energy Technology S.p.A.を除く。)の各事業を譲渡した影響もあり、2,695億円(前年同期比15.8%減)となった。利益については、事業譲渡の影響等から、前第2四半期連結累計期間に計上した減損損失や事業構造改善費用等の費用の減少により、営業利益は227億円(前年同期比180.2%増)、税引前四半期利益は295億円(前年同期比149.4%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は189億円(前年同期比180.7%増)となった。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較している。

半導体・電子材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料及び半導体回路平坦化用研磨材料は、旺盛な半導体需要を背景に、売上収益が前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板及び感光性フィルムは、通信分野向け半導体の需要増を背景に、売上収益が前年同期実績を上回った。

しかし、プリント配線板事業を譲渡した影響により、当セグメントの売上収益は1,289億円(前年同期比1.4%減)、セグメント損益は248億円(前年同期比9.9%増)となった。

モビリティセグメント

モビリティ部材

樹脂成形品及び摩擦材は、自動車生産の減少の影響を受けたものの、一部顧客の需要増により、売上収益が前年同期実績を上回った。

粉末冶金製品は、自動車生産の減少により、売上収益が前年同期実績を下回った。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、売上収益が前年同期実績を大幅に下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は771億円(前年同期比2.8%減)、セグメント損益は13億円の損失(前年同期は74億円の損失)となった。

イノベーション材料セグメント

当セグメントの売上収益は198億円(前年同期比0.7%減)、セグメント損益は9億円(前年同期比39.0%減)となった。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から728億円増加し、7,628億円となった。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末から463億円増加した。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から265億円増加した。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から369億円増加し、2,808億円となった。

流動負債は、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末から399億円増加した。

非流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から30億円減少した。

資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末から359億円増加し、4,820億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から247億円増加し、986億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益199億円、減価償却費及び償却費196億円等があったが、棚卸資産の増加123億円等により、263億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出187億円等により、195億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加177億円があったが、社債の償還による支出100億円等により、42億円の収入となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は133億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32
計	32

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8	8	該当事項なし	普通株式は全て譲渡制限株式 であり、株式を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。なお、当社は単元株制度 を採用していない。
計	8	8		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		8		15,454,363		32,861,522

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HCホールディングス(株)	東京都港区芝大門一丁目13番9号	8	100.00
計	-	8	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8	8	
単元未満株式			
発行済株式総数	8		
総株主の議決権		8	

【自己株式等】

該当事項なし

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,859	98,593
売上債権		103,415	111,821
棚卸資産		67,778	86,046
その他の金融資産	10	130,236	122,615
その他の流動資産		4,618	7,166
流動資産合計		379,906	426,241
非流動資産			
有形固定資産		197,250	214,199
無形資産		55,840	59,126
退職給付に係る資産		27,464	27,856
繰延税金資産		8,404	10,025
持分法で会計処理されている投資		9,234	14,074
その他の金融資産	10	9,008	8,504
その他の非流動資産		2,847	2,738
非流動資産合計		310,047	336,522
資産合計		689,953	762,763
負債の部			
流動負債			
買入債務		86,741	94,572
社債及び借入金	10	36,473	51,296
未払費用		18,076	19,725
未払法人所得税		5,764	9,485
リース負債		3,480	3,527
その他の金融負債	10,13	25,431	35,764
その他の流動負債		5,551	7,041
流動負債合計		181,516	221,410
非流動負債			
社債及び借入金	10	28,182	23,256
退職給付に係る負債		13,462	14,365
引当金		1,438	1,428
リース負債		12,983	13,675
その他の金融負債	10	3	3
その他の非流動負債		6,294	6,658
非流動負債合計		62,362	59,385
負債合計		243,878	280,795
資本の部			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金	13	14,737	3,134
利益剰余金		368,179	387,447
その他の包括利益累計額		38,533	64,988
親会社株主持分合計		436,903	471,023
非支配持分		9,172	10,945
資本合計		446,075	481,968
負債及び資本合計		689,953	762,763

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5	320,179	269,523
売上原価		234,641	195,026
売上総利益		85,538	74,497
販売費及び一般管理費		56,564	49,761
その他の収益		2,060	1,450
その他の費用	7, 8	22,923	3,461
営業利益		8,111	22,725
金融収益		1,629	4,287
金融費用		588	557
持分法による投資利益		2,666	3,021
税引前四半期利益		11,818	29,476
法人所得税費用		4,371	9,566
四半期利益		7,447	19,910
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		6,726	18,879
非支配持分		721	1,031
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	840,750,000.00	2,359,875,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		160,573	138,658
売上原価		118,038	100,201
売上総利益		42,535	38,457
販売費及び一般管理費		28,963	25,864
その他の収益		1,150	695
その他の費用		19,164	1,821
営業利益(は損失)		4,442	11,467
金融収益		381	2,242
金融費用		321	267
持分法による投資利益		1,452	1,600
税引前四半期利益(は損失)		2,930	15,042
法人所得税費用		902	5,262
四半期利益(は損失)		3,832	9,780
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社株主持分		4,055	9,383
非支配持分		223	397
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	9	506,875,000.00	1,172,875,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	7,447	19,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	46	23
確定給付制度の再測定	38	-
合計	84	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,025	26,294
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	276	143
持分法によるその他の包括利益	465	1,802
合計	13,766	27,953
その他の包括利益合計	13,682	27,930
四半期包括利益	21,129	47,840
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	20,326	45,723
非支配持分	803	2,117

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益(は損失)	3,832	9,780
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	6	32
確定給付制度の再測定	-	-
合計	6	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,296	14,698
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	299	120
持分法によるその他の包括利益	6	1,228
合計	1,601	15,806
その他の包括利益合計	1,607	15,774
四半期包括利益	2,225	25,554
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	2,242	24,669
非支配持分	17	885

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,737	367,662	655	10,820
四半期利益				6,726		
その他の包括利益					46	41
四半期包括利益合計		-	-	6,726	46	41
配当金						
非支配持分の取得						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	-
四半期末残高		15,454	14,737	374,388	609	10,779

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
期首残高		1,355	74	10,194	408,047	8,366	416,413
四半期利益					6,726	721	7,447
その他の包括利益		13,411	276	13,600	13,600	82	13,682
四半期包括利益合計		13,411	276	13,600	20,326	803	21,129
配当金					-	28	28
非支配持分の取得					-	191	191
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					-		-
その他の増減			96	96	96		96
所有者との取引額等合計		-	96	96	96	219	315
四半期末残高		12,056	254	23,698	428,277	8,950	437,227

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,737	368,179	845	15,405
四半期利益				18,879		
その他の包括利益					23	
四半期包括利益合計		-	-	18,879	23	-
配当金						
非支配持分の取得						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				389	389	
その他の増減	13		11,603			
所有者との取引額等合計		-	11,603	389	389	-
四半期末残高		15,454	3,134	387,447	433	15,405

項目	注記	親会社株主持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計	合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
期首残高		22,238	45	38,533	436,903	9,172	446,075	
四半期利益					18,879	1,031	19,910	
その他の包括利益		27,010	143	26,844	26,844	1,086	27,930	
四半期包括利益合計		27,010	143	26,844	45,723	2,117	47,840	
配当金					-	344	344	
非支配持分の取得					-	-	-	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				389	-	-	-	
その他の増減	13				11,603		11,603	
所有者との取引額等合計		-	-	389	11,603	344	11,947	
四半期末残高		49,248	98	64,988	471,023	10,945	481,968	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		7,447	19,910
減価償却費及び償却費		23,343	19,623
法人所得税費用		4,371	9,566
減損損失		16,977	-
受取利息及び受取配当金		455	635
支払利息		594	518
持分法による投資損益(は益)		2,666	3,021
売上債権の増減額(は増加)		1,151	3,613
未収入金の増減額(は増加)		678	8,582
棚卸資産の増減額(は増加)		12,052	12,319
買入債務の増減額(は減少)		10,812	2,202
退職給付に係る資産及び負債の増減額		246	268
その他		8,504	9,897
小計		41,450	34,006
利息及び配当金の受取額		469	846
利息の支払額		512	617
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		4,369	7,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,038	26,305
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		14,108	18,651
有形固定資産の売却による収入		342	30
有価証券等の売却及び償還による収入		158	2,127
事業譲渡による収入		-	346
有価証券等の取得による支出		318	127
短期貸付金の純増減額(は増加)		1,802	2,501
その他		784	689
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,512	19,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		6,043	17,677
長期借入金の返済による支出		1,131	1,155
社債の償還による支出		-	10,000
リース負債の返済による支出		2,677	2,019
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		5,293	-
非支配持分株主への配当金の支払額		28	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,172	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,048	13,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,402	24,734
現金及び現金同等物の期首残高		64,327	73,859
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減		5,981	-
現金及び現金同等物の期末残高		68,748	98,593

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

昭和電工マテリアルズ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社である。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.mc.showadenko.com>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、半導体・電子材料、モビリティ部材及び樹脂材料の製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

また、当要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に代表取締役高橋秀仁により承認されている。

(2) 見積り及び判断の利用

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「半導体・電子材料」、モビリティ部材を中心とした「モビリティ」、樹脂材料を中心とした「イノベーション材料」の3つに分類している。なお、蓄電デバイス・システム及びライフサイエンス関連製品は報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含めている。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりである。

セグメント	主要製品
半導体・電子材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
モビリティ	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材
イノベーション材料	樹脂材料 電気絶縁用ワニス、機能性樹脂

(報告セグメントの変更)

当社グループは、組織再編に伴い内部管理上の区分の見直しを行った。これにより、第1四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を「機能材料」は「半導体・電子材料」、「先端・システム」に含まれていたモビリティ部材(樹脂材料を除く)は「モビリティ」、モビリティ部材に含まれていた樹脂材料は「イノベーション材料」と変更した。また、「先端・システム」に含まれていた蓄電デバイス・システム及びライフサイエンス関連製品は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含めている。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	130,743	79,288	19,891	229,922	90,257	-	320,179
セグメント間の売上収益	1,127	126	49	1,302	1,041	2,343	-
合計	131,870	79,414	19,940	231,224	91,298	2,343	320,179
セグメント損益	22,527	7,425	1,422	16,524	8,466	53	8,111
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,629
金融費用	-	-	-	-	-	-	588
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	2,666
税引前四半期損益	-	-	-	-	-	-	11,818

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	128,938	77,053	19,756	225,747	43,776	-	269,523
セグメント間の売上収益	1,132	94	2	1,228	119	1,347	-
合計	130,070	77,147	19,758	226,975	43,895	1,347	269,523
セグメント損益	24,758	1,253	868	24,373	1,635	13	22,725
金融収益	-	-	-	-	-	-	4,287
金融費用	-	-	-	-	-	-	557
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	3,021
税引前四半期損益	-	-	-	-	-	-	29,476

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
半導体・電子材料		
電子材料	53,134	58,698
配線板材料	46,534	52,781
その他	31,075	17,459
小計	130,743	128,938
モビリティ		
モビリティ部材	79,288	77,053
イノベーション材料		
樹脂材料	19,891	19,756
その他	90,257	43,776
合計	320,179	269,523

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示している。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、第1四半期連結累計期間から報告セグメントを変更し、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。詳細は「第4経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」に記載のとおりである。

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

7. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

希望退職・再就職支援の実施に伴い、特別早期退職加算金及び再就職支援費用2,698百万円を要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項なし

8. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

モビリティセグメントのモビリティ部材事業において、事業環境の変化に応じて事業計画を見直した結果、前連結会計年度末時点の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、有形固定資産3,611百万円、無形資産4,364百万円である。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト6.7%で現在価値に割り引いて算定している。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含まれる蓄電デバイス・システム事業において、売却予定事業に係る資産について、売却予定価額が帳簿価額を下回ることから、無形資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、無形資産3,690百万円、のれん5,312百万円である。なお、回収可能価額は売却予定価額に基づく処分コスト控除後の公正価値により算定している。公正価値はレベル3に分類しており、主要な仮定は当該事業に係る売却予定価額である。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項なし

9. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	6,726	18,879
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	840,750,000.00	2,359,875,000.00

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	4,055	9,383
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	506,875,000.00	1,172,875,000.00

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

10. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	64,655	64,701	74,552	74,280

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2021年12月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	35	-	35
有価証券等	134	111	6,612	6,857
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	400	-	400

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
有価証券等	17	121	6,243	6,381
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2,639	-	2,639

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	2,317	2,660	4,977
純損益	666	-	666
その他の包括利益	-	32	32
購入	175	-	175
売却又は償還	19	-	19
その他	16	1	15
四半期末残高	3,123	2,629	5,752

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	3,683	2,929	6,612
純損益	315	-	315
その他の包括利益	-	742	742
購入	74	-	74
売却又は償還	8	12	20
その他	4	-	4
四半期末残高	4,068	2,175	6,243

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

11. 偶発事象

(米国等における独占禁止法違反の民事訴訟)

当社及び一部の子会社において、米国等でアルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されている。これらの影響額は未確定である。

12. 後発事象

(持株会社体制への移行に伴う吸収合併及び吸収分割)

当社は、2022年8月4日の取締役会において、2023年1月1日(予定)を効力発生日として、以下の契約の締結を決議した。

- () 当社を存続会社、当社の親会社であるHCホールディングス株式会社(以下、「HCHD」)を消滅会社とする、当社とHCHD間の吸収合併契約
- () 当社を分割承継会社、HCHDの親会社である昭和電工株式会社(以下、「SDK」)を分割会社とし、SDKの全事業(子会社管理事業及び黒鉛電極事業に係る権利義務を除く)を当社に承継させる、当社とSDK間の吸収分割契約
- () 当社を分割会社、SDKを分割承継会社とし、当社の一部機能をSDKに承継させる、当社とSDK間の吸収分割契約

(ISOLITE GmbHの譲渡)

当社は、2022年8月4日の取締役会の決議に基づき、当社とドイツに本社を置くCERTINA Automotive Products AG及びこれに関連する会社との間で、ISOLITE GmbH及びそのグループ会社を譲渡することで合意し、2022年8月9日付で公表した。

なお、当該譲渡に係る連結業績への影響として損失を見込んでおり、現在算定中である。

13. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の「31. 追加情報(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)」に記載した内容から重要な変更はない。

(非支配持分へ付与されたプット・オプション)

当社は、これまで子会社の非支配持分株主に対して付与されていた売建プット・オプションの対象となっている非支配持分は、その売建プット・オプションに係る金融負債に振り替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の増減として処理していたが、当第2四半期連結会計期間末において非支配持分の売建プット・オプションに係る金融負債を、行使価格に基づく金融負債へ置き換え、その差額を資本剰余金の減少として処理している。

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

昭和電工マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 市 武 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工マテリアルズ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、昭和電工マテリアルズ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。